

第 96 期

中間報告書

平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで



名港海運株式会社

証券コード：9357

平成30年12月

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 藤 森 利 雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第96期上半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）における事業の概況についてご報告申しあげます。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を受けた設備投資の増加や、雇用所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、欧米や中国では良好な雇用環境を背景に個人消費が堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦等の影響により、今後も先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や産業機械等が増加したことにより、前年実績を上回りました。輸入は非鉄金属等が増加しましたが、原油等が減少したことにより、前年並みとなりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品や機械等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、食糧やとうもろこしは減少しましたが、非鉄金属や油脂原料等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、356億34百万円と前年同期と比べ44億90百万円（14.4%）の増収となりました。

営業利益は、26億63百万円と前年同期と比べ6億70百万円（33.6%）の増益となりました。

経常利益は、32億17百万円と前年同期と比べ8億21百万円（34.3%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、22億32百万円と前年同期と比べ4億94百万円（28.4%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、船内および沿岸作業が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、209億60百万円と前年同期と比べ30億77百万円(17.2%)の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、自動車部品等の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、43億12百万円と前年同期と比べ4億34百万円(11.2%)の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、自動車を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、56億46百万円と前年同期と比べ1億52百万円(2.8%)の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、自動車部品の輸出が堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、21億67百万円と前年同期と比べ7億13百万円(49.1%)の増収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、19億99百万円と前年同期と比べ68百万円(3.5%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、350億85百万円と前年同期と比べ44億46百万円(14.5%)の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、5億48百万円と前年同期と比べ44百万円(8.7%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	20,960百万円	58.8%	3,077百万円	17.2%
	倉庫保管部門	4,312	12.1	434	11.2
	陸上運送部門	5,646	15.8	152	2.8
	航空貨物運送部門	2,167	6.1	713	49.1
	その他の部門	1,999	5.6	68	3.5
	計	35,085	98.5	4,446	14.5
賃	貸	548	1.5	44	8.7
合	計	35,634	100.0	4,490	14.4

当下半期の見通しにつきましては、国内においては企業収益の改善や良好な雇用環境が継続することが見込まれ、世界的な設備投資の回復を背景に輸出も堅調に推移することが見込まれます。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、愛知県海部郡飛島村に当社最大規模かつ作業効率化のための機械設備を備えた物流センターの建設を進めるなど、一層の物流合理化を図っております。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、倉庫の機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願いいたします。

なお、中間配当金につきましては、普通配当10円とさせていただきます。

以 上

四半期連結貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,485,204	流動負債	9,361,114
現金及び預金	19,404,729	買掛金	4,575,026
受取手形及び売掛金	13,481,810	リース債務	108,546
未収還付法人税等	95,407	未払法人税等	826,280
その他の流動資産	2,529,388	賞与引当金	1,635,113
貸倒引当金	△26,131	その他の流動負債	2,216,148
固定資産	70,656,991	固定負債	7,288,128
有形固定資産	43,126,757	リース債務	197,250
建物及び構築物	13,020,687	繰延税金負債	1,576,421
機械装置及び運搬具	2,221,283	退職給付に係る負債	4,424,578
土地	22,421,566	役員退職慰労引当金	6,276
リース資産	294,003	資産除去債務	532,238
建設仮勘定	4,735,687	未払役員退職慰労金	246,025
その他の有形固定資産	433,528	その他の固定負債	305,337
無形固定資産	214,780	負債合計	16,649,243
ソフトウェア	148,557	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	18,887	株主資本	79,058,018
リース資産	7,809	資本金	2,350,704
その他の無形固定資産	39,527	資本剰余金	1,712,419
投資その他の資産	27,315,453	利益剰余金	77,409,796
投資有価証券	22,898,110	自己株式	△2,414,902
長期貸付金	825,370	その他の包括利益累計額	7,478,568
繰延税金資産	701,161	<small>その他有価証券評価差額金</small>	8,527,396
退職給付に係る資産	1,334,860	<small>為替換算調整勘定</small>	△1,088,957
その他の投資その他の資産	1,757,099	<small>退職給付に係る調整累計額</small>	40,129
貸倒引当金	△201,148	非支配株主持分	2,956,366
資産合計	106,142,196	純資産合計	89,492,952
		負債及び純資産合計	106,142,196

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	35,634,707
売 上 原 価	28,349,158
売 上 総 利 益	7,285,548
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,621,989
営 業 利 益	2,663,558
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	24,486
受 取 配 当 金	321,457
持 分 法 投 資 利 益	75,054
為 替 差 益	693
雑 収 入	133,952
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,086
固 定 資 産 除 却 損	451
雑 損 失	263
経 常 利 益	1,801
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	3,217,401
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	879,387
法 人 税 等 調 整 額	46,304
四 半 期 純 利 益	925,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,291,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,270
	2,232,440

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,217,401
減価償却費	910,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,501
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	663
退職給付に係る資産・負債の増減額	12,189
受取利息及び受取配当金	△345,943
支払利息	1,086
為替差損益(△は益)	△3,168
持分法による投資損益(△は益)	△75,054
固定資産除却損	451
売上債権の増減額(△は増加)	△1,678,383
仕入債務の増減額(△は減少)	552,095
その他の	△309,374
小計	2,288,863
利息及び配当金の受取額	385,647
利息の支払額	△1,086
法人税等の支払額	△927,564
法人税等の還付額	77,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△4,783
有形固定資産の取得による支出	△2,884,956
有形固定資産の売却による収入	29,753
無形固定資産の取得による支出	△23,935
投資有価証券の取得による支出	△2,843
貸付金の回収による収入	14,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,872,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△69,840
自己株式の純増減額(△は増加)	41
配当金の支払額	△298,045
非支配株主への配当金の支払額	△7,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129,927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,554,575
現金及び現金同等物の期首残高	18,889,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,334,614

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,356,271	流動負債	8,767,799
現金及び預金	7,799,505	買掛金	5,614,089
受取手形	506,941	リース債務	86,288
売掛金	10,476,142	未払金	654,664
前払費用	293,818	未払費用	319,730
未収収益	86,923	未払法人税等	720,626
短期貸付金	27,400	未払消費税等	17,183
立替金	1,131,871	未払事業所税	14,400
その他の流動資産	39,938	預り金	174,206
貸倒引当金	△6,270	賞与引当金	1,037,421
固定資産	58,169,635	その他の流動負債	129,189
有形固定資産	34,140,590	固定負債	4,781,051
建物	9,451,212	リース債務	133,463
構築物	559,633	繰延税金負債	1,313,814
機械装置	1,146,787	退職給付引当金	2,410,952
船舶	108,332	未払役員退職慰労金	216,225
車輛運搬具	245,412	資産除去債務	527,243
工具器具備品	240,441	その他の固定負債	179,352
土地	17,462,182	負債合計	13,548,851
リース資産	194,200	(純資産の部)	
建設仮勘定	4,732,387	株主資本	57,209,982
無形固定資産	111,010	資本金	2,350,704
ソフトウェア	62,817	資本剰余金	1,278,361
ソフトウェア仮勘定	18,887	資本準備金	1,273,431
リース資産	7,690	その他資本剰余金	4,929
その他の無形固定資産	21,615	利益剰余金	55,995,818
投資その他の資産	23,918,034	利益準備金	587,676
投資有価証券	15,486,010	その他利益剰余金	55,408,142
関係会社株式	5,372,056	土地圧縮積立金	386,777
出資金	33,106	建物圧縮積立金	41,386
関係会社出資金	57,140	別途積立金	45,000,000
長期貸付金	789,600	繰越利益剰余金	9,979,977
差入保証金	648,285	自己株式	△2,414,902
前払年金費用	987,627	評価・換算差額等	7,767,073
その他の投資その他の資産	588,032	その他有価証券評価差額金	7,767,073
貸倒引当金	△43,826	純資産合計	64,977,055
資産合計	78,525,906	負債及び純資産合計	78,525,906

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期損益計算書

(平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		28,586,422
売 上 原 価		23,105,817
売 上 総 利 益		5,480,605
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,439,061
営 業 利 益		2,041,543
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,475	
受 取 配 当 金	365,412	
為 替 差 益	1,652	
雑 収 入	129,398	498,938
営 業 外 費 用		
雑 損 失	10,336	10,336
経 常 利 益		2,530,145
税 引 前 四 半 期 純 利 益		2,530,145
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	701,000	
法 人 税 等 調 整 額	45,382	746,382
四 半 期 純 利 益		1,783,762

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会社の株式に関する事項（平成30年9月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株（自己株式3,201,585株を含む。）
- ③ 株主数 1,380名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	1,574千株	5.28%
株式会社商船三井	1,483	4.97
株式会社名古屋銀行	1,457	4.88
日本碍子株式会社	1,037	3.47
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.21
株式会社愛知銀行	931	3.12
名港海運投資会	848	2.84
三井住友海上火災保険株式会社	831	2.78
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド	829	2.78
株式会社三菱UFJ銀行	803	2.69

- (注) 1. 当社は自己株式3,201,585株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

従業員の状況（平成30年9月30日現在）

企業集団の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,665名	17名増
賃貸	—	—
全社（共通）	78名	1名減
合計	1,743名	16名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 賃貸は全社（共通）が統括しております。

取締役および監査役 (平成30年9月30日現在)

代表取締役会長	高橋治朗
代表取締役社長	藤森利雄
取締役副社長	伊藤清
同	立松康芳
専務取締役	伊藤藤一功
同	小藤史典
同	飯田輝智
同	高橋広
常務取締役	高植要
同	蟹井修
同	野々部洋史
取締役相談役	熊澤幹男
社外取締役	清水順三
同	種村均
取締役	掛橋英一郎
同	大山信二
同	山路昌弘
同	鈴木浩文
同	平松保長
同	山口淳
同	三水芳成
同	谷谷成一
常勤監査役	秋田高誠
社外監査役	大杉一彦
同	宮崎彦
同	末安堅二

会 社 の 概 要 (平成30年9月30日現在)

設 立	昭和24年1月22日
資 本 金	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業・発電及び売電に関する事業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8111 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 〒100-0005 (新丸の内センタービルディング20階) 電 話 <03> 5220-5300 F A X <03> 5220-5310
	大 阪 支 店 大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所	札幌・仙台・成田空港・金沢・浜松・豊橋・中部国際空港・神戸・北九州・福岡空港・熊本
海 外 事 業 所	アメリカ (ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・オハイオ・サウスカロライナ)、 メキシコ (イラプアト)、 ベルギー (アントワープ)、ドイツ (デュッセルドルフ)、 ポーランド (グリビツェ)、 中国 (香港・上海・広州・蘇州)、ベトナム (ホーチミン)、 タイ (バンコク・レムチャバン・スワンナプーム)、 インド (チェンナイ・グルガオン)

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 (http://www.meiko-trans.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によつて、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所 ホームページアドレス	名古屋証券取引所第2部 http://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



MEIKO TRANS CO.,LTD.